

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月27日

【中間会計期間】 第14期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 成田国際空港株式会社

【英訳名】 NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏目 誠

【本店の所在の場所】 千葉県成田市古込字古込1番地1

【電話番号】 0476-34-5400（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部門財務部長 小倉 重夫

【最寄りの連絡場所】 千葉県成田市古込字古込1番地1

【電話番号】 0476-34-5400（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部門財務部長 小倉 重夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	112,847	108,593	113,135	218,480	217,437
経常利益 (百万円)	23,657	21,246	23,264	38,558	37,298
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	15,461	14,590	23,987	24,254	25,354
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	15,425	15,061	23,752	23,235	26,529
純資産額 (百万円)	287,997	303,273	329,117	295,490	312,972
総資産額 (百万円)	848,516	834,794	825,415	854,231	828,986
1株当たり純資産額 (円)	139,303.70	147,083.01	160,617.91	143,209.45	152,554.71
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	7,730.76	7,295.18	11,993.75	12,127.18	12,677.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	35.2	38.9	33.5	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,735	32,546	29,571	66,237	67,813
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,990	19,182	9,918	44,613	25,879
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,667	17,843	8,467	24,710	41,262
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	28,333	26,706	43,071	31,180	31,867
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,216 (1,411)	2,295 (1,478)	2,379 (1,528)	2,192 (1,448)	2,281 (1,495)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	80,875	80,129	81,289	158,475	158,716
経常利益 (百万円)	18,610	17,508	19,150	30,031	29,383
中間(当期)純利益 (百万円)	12,312	12,157	21,099	19,069	20,167
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (百万円)	255,326	266,962	288,464	262,083	274,973
総資産額 (百万円)	809,633	794,910	784,158	813,680	787,642
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3,639	3,804
自己資本比率 (%)	31.5	33.6	36.8	32.2	34.9
従業員数 (人)	677	692	704	676	695
(外、平均臨時雇用者数)	(232)	(219)	(224)	(230)	(219)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
空港運営事業	1,643(894)
リテール事業	628(599)
施設貸付事業	93(20)
鉄道事業	15(15)
合計	2,379(1,528)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	704(224)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員により、成田国際空港株式会社労働組合が組織されており、政府関係法人労働組合連合に加盟しております。

当社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境は回復基調で推移し、個人消費も緩やかに持ち直しました。また、海外の景気も穏やかな回復基調となりました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、政府において訪日外国人旅行者数を平成32年に4,000万人、平成42年には6,000万人とする観光先進国の実現に向けた目標を掲げる中、官民一体となった訪日プロモーションの継続的な実施等を背景に、観光を目的とした訪日需要が引き続き好調に推移しております。日本政府観光局の発表によりますと、平成29年の訪日外国人旅行者数は、9月30日までの累計で2,120万人となり、これまでで最も早いペースで2,000万人を突破しました。また、成田国際空港をご利用頂いているお客様は昭和53年5月20日の開港以来着実に推移し、平成29年7月28日に航空旅客数10億人を達成しました。

当社グループにおいては、今後も増大する首都圏航空需要に適切に対応し、我が国の表玄関としての役割を果たしていくことが成田国際空港の使命であるとの認識のもと、NAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2018～世界最高水準の空港を目指して～」に掲げた目指す空港像『お客さまに世界最高水準と評される「高品質」な空港』と、『アジアでトップクラスの国際拠点空港としての地位の維持・強化』を推進すべく、各種施策に取り組んでおります。

航空ネットワークの強化に向けた取り組みとしましては、平成27年4月から導入している、着陸料を最大で1年間無料とする「成田ハブ化促進インセンティブ」の活用等により積極的に路線誘致活動を実施し、その結果、平成29年10月29日から始まった冬ダイヤにおいて、就航都市数は127都市となり、開港以来の最高値を更新しました。さらに、平成29年4月から導入している、航空会社が実施する旅客数・貨物量の維持・増加に資するマーケティング活動に対して費用の一部をサポートする「成田空港マーケティングインセンティブ」を通して、航空会社との連携を一層強化し、リテール売上等の非航空系収入の拡大に取り組んでいるところです。

お客様の一層の利便性・快適性向上に向けた取り組みとしましては、お客様の待ち時間の短縮やチェックイン手続きの効率化に寄与するファストトラベルの取り組みの一環として、平成29年3月30日に国際線として日本初となる自動手荷物預け機を第1旅客ターミナルビル北ウイングにおいて試行導入し、現在本格導入手続きを進めております。自動手荷物預け機の導入により、お客様はチェックインカウンターに並ぶことなく手荷物の預け入れが可能となることで、待ち時間の短縮につながるとともに、空港の混雑緩和にもつながっております。また、今後も増加が見込まれる訪日外国人のお客様の利便性向上を図るため、第1旅客ターミナルビル到着階に、日本での滞在を安心かつ快適に過ごして頂くための情報やサービスをワンストップで提供する「Visitor Service Center（ビジター・サービスセンター）」をオープンしました（平成29年8月10日に一部分を先行オープンし、エリア全体としては同年10月20日にオープン）。また、平成29年8月9日にはターミナル連絡バス乗降場5ヶ所に、ターミナル連絡バスのリアルタイム運行状況を表示するデジタルサイネージを導入したほか、平成29年10月20日及び同月31日には、第1旅客ターミナルビル中央ビル及び第5サテライトにおいて、お客様一人ひとりのニーズに合わせ、フライト、館内施設、交通アクセスなど、お客様が必要とするあらゆる情報に画面タッチにより少ない操作で直感的にアクセス出来ることをコンセプトにした次世代双方向型デジタルサイネージ「infotouch」を導入しました。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、また今後更に多くのお客様をお迎えしていくため、第1・第2・第3旅客ターミナルビル内全てのトイレに、音声案内、フラッシュライト、L型手すりなどのユニバーサルデザインを導入するとともに、第1及び第2旅客ターミナルビル内トイレの全面リニューアルを実施しており、第1弾として平成29年8月9日に第2旅客ターミナルビル内に2箇所のデザイントイレをオープンしました（デザイントイレ：多機能トイレの機能分散、大きな荷物を持ち込むことが出来る広いブース、利用しやすいパウダースペースの設置など、全てのお客様の利便性や快適性を追求した最先端のトイレ）。

リテール事業の強化の取り組みとしましては、平成29年9月1日から12月15日にかけて第1・第2・第3旅客ターミナルビル国際線到着エリアに到着時免税店を5店舗オープンするなど、商環境の充実を図りました。到着時免税店のオープンにより、日本人のお客様は帰国時に免税品を購入でき、旅行中に重い荷物を持つ必要がなくなり、また、訪日外国人のお客様も到着時に免税品のお買い物ができる等、これまでになかった便利なショッピングスタイルをお楽しみ頂けるようになりました。

成田空港の更なる機能強化につきましては、平成28年9月27日に開催された四者協議会において、当社から機能強化策の具体案や予測騒音コンター、環境対策・地域共生策の基本的な考え方を提示し、その後、その内容を住民説明会等で地域の皆様にご説明してまいりました。住民説明会等における地域の皆様からのご意見及び成田空港圏自治体連絡協議会等からの要請・要望を受け、平成29年6月12日に開催された四者協議会において、夜間飛行制限の一部見直しを含む成田空港の更なる機能強化に関する見直し案を提示いたしました。現在は、地域の皆様のご理解を得た上で最終的な結論を得られるよう、国及び県による具体的な騒音対策区域案と併せて見直し案を再度地域の皆様に丁寧に説明させていただいております。

こうした状況の中、当中間連結会計期間における航空機発着回数は、韓国線、香港線等のアジア方面を中心とした国際線及び国内線の新規就航や増便等により前年同期比3.5%増の127,381回となりました。航空旅客数は、羽田空港

米国便就航等の影響に伴い通過客等は減少したものの、引き続き旺盛な訪日需要や航空路線の拡充等を背景に国際線外国人旅客が大きく伸びたことに加え、国内線旅客も好調に推移したことから、前年同期比3.0%増の20,541千人となりました。国際航空貨物量は、引き続き旺盛な半導体関連需要等を背景に輸出入や仮陸揚ともに好調に推移したことから、前年同期比8.8%増の1,139千tとなりました。給油量は、航空機発着回数が増加したものの、近距離路線の増加及び機材小型化により、前年同期比3.1%減の2,242千klとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比4.2%増の113,135百万円、営業利益は前年同期比6.1%増の25,040百万円、経常利益は前年同期比9.5%増の23,264百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に厚生年金基金の代行返上益を計上したこと等により、前年同期比64.4%増の23,987百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(空港運営事業)

空港運営事業では、韓国線、香港線等のアジア方面を中心とした国際線及び国内線の新規就航や増便等により航空機発着回数は増加したものの、航空機材の小型化に伴う機材重量の減少等により、空港使用料収入は前年同期比2.1%減の20,030百万円となりました。また、航空機発着回数は増加したものの、近距離路線の増加及び機材小型化により給油量が減少し、給油施設使用料収入は前年同期比3.1%減の7,824百万円となりました。一方、旺盛な訪日需要等を背景とした国際線外国人旅客数や国内線旅客数の増加等に伴い、旅客施設使用料収入は前年同期比3.1%増の19,406百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比0.2%減の53,086百万円、営業利益は年金資産の運用収益改善に伴い退職給付費用が減少したこと等により前年同期比23.0%増の5,493百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、国際線外国人旅客数の増加や前年下期に開業した店舗の通期化、販売促進施策の効果等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入が前年同期比14.5%増の33,176百万円、一般テナントからの構内営業料収入が前年同期比6.7%増の5,511百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比12.1%増の43,235百万円、営業利益は前年同期比6.3%増の12,013百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、営業収益は前年同期比0.0%減の15,321百万円、営業利益は前年同期比2.2%減の7,337百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.0%増の1,492百万円、営業利益は前年同期比21.7%増の353百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比16,365百万円増の43,071百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比6,289百万円増の19,653百万円のキャッシュ・インとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、新企業年金制度への移行に伴う特別掛金の拠出があったこと等により前年同期比2,974百万円減の29,571百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により前年同期比9,264百万円減の9,918百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少等により前年同期比9,375百万円減の8,467百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループにおいては、空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
空港運営事業(百万円)	53,086(47.0%)	99.8
リテール事業(百万円)	43,235(38.2%)	112.1
施設貸付事業(百万円)	15,321(13.5%)	100.0
鉄道事業(百万円)	1,492(1.3%)	100.0
合計(百万円)	113,135(100.0%)	104.2

空港運営事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
空港使用料収入(百万円)	20,030(37.7%)	97.9
旅客施設使用料収入(百万円)	19,406(36.6%)	103.1
給油施設使用料収入(百万円)	7,824(14.7%)	96.9
その他収入(百万円)	5,825(11.0%)	99.6
合計(百万円)	53,086(100.0%)	99.8

リテール事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
物販・飲食収入(百万円)	33,176(76.7%)	114.5
構内営業料収入(百万円)	5,511(12.8%)	106.7
その他収入(百万円)	4,547(10.5%)	102.8
合計(百万円)	43,235(100.0%)	112.1

施設貸付事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
土地建物等貸付料収入(百万円)	10,707(69.9%)	99.5
その他収入(百万円)	4,613(30.1%)	101.1
合計(百万円)	15,321(100.0%)	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. ()には構成比を記載しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

成田国際空港運用状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
航空機発着回数(回)	127,381	103.5
国際線	99,684	102.7
国内線	27,697	106.6
航空旅客数(千人)	20,541	103.0
国際線	16,691	102.0
(うち日本人)	(6,819)	(101.8)
(うち外国人)	(7,844)	(109.9)
(うち通過客)	(2,028)	(80.1)
国内線	3,850	108.0
国際航空貨物量(千t)	1,139	108.8
積込	555	111.2
取卸	583	106.6
給油量(千kl)	2,242	96.9
国際線	2,157	96.5
国内線	85	109.1

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な

要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。なお、当社グループが行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、退職給付に係る負債や繰延税金資産等があります。

また、当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

営業収益

航空機発着回数は増加したものの、航空機材の小型化に伴う機材重量の減少等により空港使用料収入は伸び悩みました。一方、引き続き旺盛な訪日需要や航空路線の拡充等を背景に国際線外国人旅客数が大きく増加したことに加え、国内線旅客も好調に推移したことから、旅客施設使用料収入は増収となりました。また、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入及び一般テナントからの構内営業料収入は、国際線外国人旅客数の増加、前年下期に開業した店舗の通期化、販売促進施策の効果等により増収となり、結果として営業収益は前年同期比4.2%増の113,135百万円となりました。

営業費用

営業費用は、リテール事業の物販・飲食収入の売上増に伴う商品仕入原価が増加したこと等により、前年同期比3.6%増の88,095百万円となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期比6.1%増の25,040百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前中間連結会計期間の2,349百万円の損失（純額）から1,775百万円の損失（純額）となりました。これは主に、長期債務残高の減少により支払利息等が減少したことによるものであります。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比9.5%増の23,264百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前中間連結会計期間の187百万円の利益（純額）から11,832百万円の利益（純額）となりました。これは主に、厚生年金基金の代行返上益が発生したことによるものであります。

税金等調整前中間純利益

以上の結果、税金等調整前中間純利益は前年同期比63.7%増の35,097百万円となりました。

中間純利益

法人税等を加減した当中間連結会計期間の中間純利益は前年同期比64.4%増の23,978百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

非支配株主に帰属する中間純利益を加減した当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比64.4%増の23,987百万円となりました。1株当たり中間純利益は、前中間連結会計期間の7,295円18銭に対して、11,993円75銭となりました。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は825,415百万円、負債合計は496,298百万円、純資産合計は329,117百万円となりました。

資産の部

資産は、前連結会計年度末比0.4%減の825,415百万円となりました。流動資産は、設備投資の減少等により現金及び預金が増加したことから前連結会計年度末比23.7%増の73,288百万円となりました。固定資産は、減価償却が進んだことから前連結会計年度末比2.3%減の752,126百万円となりました。

負債の部

負債は、前連結会計年度末比3.8%減の496,298百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債の増加等により前連結会計年度末比6.5%増の106,646百万円となりました。固定負債は、流動負債への振替による社債の減少や厚生年金基金の代行返上による退職給付に係る負債の減少等により前連結会計年度末比6.3%減の389,651百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は95,628百万円（無利子の政府借入金5,353百万円を含む）となり、社債残高（1年内償還を含む）345,995百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比0.2%減の441,624百万円となりました。

純資産の部

株主資本は、前連結会計年度末比5.4%増の321,115百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が23,987百万円計上されたことによるものであります。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の36.8%から38.9%へ増加しました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.2%増の7,881百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は前連結会計年度末比5.2%増の329,117百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	2,000,000	-	100,000	-	52,000

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	1,800,258	90.01
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	199,742	9.99
計	-	2,000,000	100.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,000,000	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 32,237	2 43,441
受取手形及び売掛金	14,041	16,490
リース投資資産	2,281	2,057
たな卸資産	8,192	7,990
繰延税金資産	1,328	1,759
その他	1,453	1,847
貸倒引当金	298	299
流動資産合計	59,236	73,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 392,942	2 381,018
機械装置及び運搬具(純額)	2 35,909	2 34,331
工具、器具及び備品(純額)	2 16,705	2 14,778
土地	2 285,839	2 285,551
建設仮勘定	3,540	7,287
その他(純額)	282	318
有形固定資産合計	1, 5 735,220	1, 5 723,285
無形固定資産		
ソフトウェア	4,375	3,837
その他	2 9,547	2 9,338
無形固定資産合計	5 13,923	5 13,176
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,637	3 2,658
長期貸付金	1,626	1,625
繰延税金資産	14,517	9,400
退職給付に係る資産	449	509
その他	1,378	1,474
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	20,606	15,664
固定資産合計	769,750	752,126
資産合計	2 828,986	2 825,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,379	6,706
1年内償還予定の社債	2 29,999	2 39,999
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 36,251	2, 4 36,348
未払法人税等	6,575	7,025
賞与引当金	1,943	2,234
環境対策引当金	112	58
その他	16,884	14,272
流動負債合計	100,145	106,646
固定負債		
社債	2 315,993	2 305,995
長期借入金	2 60,194	2 59,280
退職給付に係る負債	29,304	12,968
役員退職慰労引当金	414	285
環境対策引当金	1,084	1,084
その他	8,878	10,037
固定負債合計	415,868	389,651
負債合計	516,014	496,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	51,661	51,661
利益剰余金	153,073	169,453
株主資本合計	304,735	321,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	21
繰延ヘッジ損益	110	78
退職給付に係る調整累計額	465	177
その他の包括利益累計額合計	373	120
非支配株主持分	7,862	7,881
純資産合計	312,972	329,117
負債純資産合計	828,986	825,415

【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	108,593	113,135
営業原価	69,438	71,785
営業総利益	39,155	41,350
販売費及び一般管理費	1 15,559	1 16,310
営業利益	23,595	25,040
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	56
持分法による投資利益	18	25
受取賠償金	-	43
固定資産受贈益	1	9
店舗什器負担金	16	10
受取社宅負担金	19	21
その他	60	76
営業外収益合計	173	243
営業外費用		
支払利息	424	186
社債利息	2,025	1,806
その他	73	26
営業外費用合計	2,523	2,019
経常利益	21,246	23,264
特別利益		
固定資産売却益	2 44	2 0
鉄道事業補助金	55	55
撤去費用戻入額	318	-
厚生年金基金代行返上益	-	13,336
国庫補助金	-	82
その他	-	3
特別利益合計	418	13,477
特別損失		
固定資産除却損	3 230	3 1,018
固定資産圧縮損	-	81
減損損失	-	4 545
特別損失合計	230	1,645
税金等調整前中間純利益	21,433	35,097
法人税、住民税及び事業税	6,541	6,312
法人税等調整額	306	4,806
法人税等合計	6,848	11,118
中間純利益	14,584	23,978
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	14,590	23,987
非支配株主に帰属する中間純利益	5	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	2
繰延ヘッジ損益	85	59
退職給付に係る調整額	381	287
その他の包括利益合計	476	225
中間包括利益	15,061	23,752
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,025	23,734
非支配株主に係る中間包括利益	36	18

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,036	134,997	287,034	5	207	413	615	9,071	295,490
当中間期変動額										
剰余金の配当			7,278	7,278						7,278
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,590	14,590						14,590
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）					9	46	379	434	36	471
当中間期変動額合計	-	-	7,312	7,312	9	46	379	434	36	7,783
当中間期末残高	100,000	52,036	142,310	294,346	14	160	34	180	9,107	303,273

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,661	153,073	304,735	19	110	465	373	7,862	312,972
当中間期変動額										
剰余金の配当			7,608	7,608						7,608
親会社株主に帰属する 中間純利益			23,987	23,987						23,987
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）					2	32	287	253	18	234
当中間期変動額合計	-	-	16,379	16,379	2	32	287	253	18	16,144
当中間期末残高	100,000	51,661	169,453	321,115	21	78	177	120	7,881	329,117

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,433	35,097
減価償却費	20,434	19,971
賞与引当金の増減額(は減少)	171	291
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	362	3,415
厚生年金基金代行返上損益(は益)	-	13,336
減損損失	-	545
受取利息及び受取配当金	57	56
支払利息及び社債利息	2,449	1,992
持分法による投資損益(は益)	18	25
固定資産除却損及び圧縮損	255	914
固定資産売却損益(は益)	44	0
売上債権の増減額(は増加)	217	2,384
たな卸資産の増減額(は増加)	558	157
仕入債務の増減額(は減少)	3,911	2,621
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	197	137
未払金の増減額(は減少)	548	12
未払消費税等の増減額(は減少)	837	947
その他	521	1,099
小計	42,029	37,132
利息及び配当金の受取額	60	60
利息の支払額	2,497	1,986
法人税等の支払額	7,047	5,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,546	29,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	18,932	9,716
固定資産の売却による収入	144	0
長期前払費用の取得による支出	377	208
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	0	0
その他	15	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,182	9,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25,464	816
社債の発行による収入	14,942	-
配当金の支払額	7,278	7,608
その他	43	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,843	8,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,474	11,204
現金及び現金同等物の期首残高	31,180	31,867
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,706	43,071

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

(株)N A Aリテイリング、エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー等14社すべての子会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(2) 関連会社である日本空港給油(株)及び(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

イ 商品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ロ 貯蔵品

主として先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、一部の連結子会社では、取替資産について取替法(定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間連結会計期間末の処理費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社及び一部の連結子会社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分の過去分返上について、平成29年4月1日付で厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当中間連結会計期間において、厚生年金基金代行返上益を特別利益に13,336百万円計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	824,104百万円	840,016百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内償還予定の社債	29,999百万円	39,999百万円
社債	315,993	305,995
計	345,993	345,995

(2) 鉄道財団抵当は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	11,687百万円	11,504百万円
機械装置及び運搬具	211	194
工具、器具及び備品	0	0
土地	1,392	1,392
借地権	5	5
計	13,297	13,097

(3) 鉄道財団抵当以外で担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	1,405百万円	1,205百万円

上記以外に連結子会社である成田高速鉄道アクセス株式会社は、線路使用料等契約等に基づき将来発生する線路使用料収入債権を担保に供しております。

(4) 上記(2)(3)に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	882百万円	990百万円
長期借入金	12,188	11,276
計	13,070	12,266

3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	205百万円	227百万円

4 1年内返済予定の長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	5,353百万円	5,353百万円

5 固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
工事負担金等累計額	63,463百万円	63,463百万円
国庫補助金累計額	-	81
計	63,463	63,544

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	7,613百万円	7,302百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(1,014)	(1,150)
(うち退職給付費用)	(811)	(328)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(70)	(69)
警備費	303	286
支払手数料	1,773	1,906
減価償却費	942	929
公租公課	818	833

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	42	-
計	44	0

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
建物及び構築物	63百万円	595百万円
工具、器具及び備品等	45	20
固定資産撤去費用	121	402
計	230	1,018

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

場所	用途	種類
千葉県成田市	代替地(処分予定資産)	土地

当社グループは、事業用資産について内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、時価が著しく下落した代替地について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(545百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,278	3,639	平成28年3月31日	平成28年8月5日

(注)効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,608	3,804	平成29年3月31日	平成29年8月8日

(注)効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	27,076百万円	43,441百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	370	370
現金及び現金同等物	26,706	43,071

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港運営事業におけるハードウェア(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	124	134
1年超	266	244
合計	391	379

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	1,874	1,596
見積残存価額部分	841	841
受取利息相当額	434	379
リース投資資産	2,281	2,057

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	542	364	75	74	74	742

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	554	111	75	74	74	704

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	1,505	1,777
1年超	4,010	4,793
合計	5,516	6,571

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,237	32,237	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,041	14,041	-
(3) 投資有価証券	44	44	-
資産計	46,323	46,323	-
(1) 社債(*1)	345,993	355,323	9,330
(2) 長期借入金(*1)(*2)	91,092	91,092	0
負債計	437,085	446,416	9,330
デリバティブ取引(*3)	(206)	(206)	-

(*1) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(5,353百万円)は、特定の法律に基づいて、成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行う場合に必要に応じて国が財政支援を行う目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	43,441	43,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,490	16,490	-
(3) 投資有価証券	47	47	-
資産計	59,979	59,979	-
(1) 社債(*1)	345,995	354,028	8,033
(2) 長期借入金(*1)(*2)	90,275	90,275	-
負債計	436,271	444,304	8,033
デリバティブ取引(*3)	(146)	(146)	-

(*1) 社債及び長期借入金に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 中間連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(5,353百万円)は、特定の法律に基づいて、成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行う場合に必要に応じて国が財政支援を行う目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金融関連取引（金利スワップ取引）であり、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	2,593	2,611

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44	16	28
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	小計	44	16	28
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		44	16	28

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,387百万円)については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47	16	31
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47	16	31
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		47	16	31

(注) 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 2,383百万円）については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
期首残高	427百万円	423百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	-
見積りの変更による増減額（は減少）	5	-
時の経過による調整額	7	4
資産除去債務の履行による減少額	8	2
中間期末（期末）残高	423	424

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店(市中免税店を含む)、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,196	38,579	15,325	1,492	108,593	-	108,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,082	282	622	28	4,016	4,016	-
計	56,279	38,861	15,947	1,520	112,610	4,016	108,593
セグメント利益	4,467	11,304	7,502	290	23,565	30	23,595
セグメント資産	627,714	52,565	108,190	45,270	833,741	1,053	834,794
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	15,107	1,384	3,303	695	20,490	56	20,434
持分法適用会社への投資額	192	-	-	-	192	-	192
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,072	460	718	5	7,257	16	7,240

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額30百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,053百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去 2,947百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,001百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,086	43,235	15,321	1,492	113,135	-	113,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,577	308	629	34	4,549	4,549	-
計	56,663	43,543	15,950	1,526	117,685	4,549	113,135
セグメント利益	5,493	12,013	7,337	353	25,198	157	25,040
セグメント資産	618,385	56,785	105,736	44,025	824,933	481	825,415
その他の項目							
減価償却費 (注)3	14,781	1,367	3,194	695	20,038	66	19,971
持分法適用会社への投資額	227	-	-	-	227	-	227
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,438	829	519	2	8,790	40	8,749

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 157百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額481百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去 3,514百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,995百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	20,459	18,814	28,995	11,521	28,802	108,593

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	20,030	19,406	33,180	11,486	29,031	113,135

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

（単位：百万円）

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合計
減損損失	509	1	34	-	-	545

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1 株当たり純資産額	152,554.71円	160,617.91円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	7,295.18円	11,993.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	14,590	23,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	14,590	23,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月18日に以下のとおり社債の発行を行っております。

社債の名称	成田国際空港株式会社第24回普通社債(一般担保付)
資金用途	償還資金に充当
発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.250%
振込期日	平成29年12月18日
償還期限	平成39年12月17日
償還方法	満期一括償還

社債の名称	成田国際空港株式会社第25回普通社債(一般担保付)
資金用途	償還資金に充当
発行総額	50億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.671%
振込期日	平成29年12月18日
償還期限	平成49年12月18日
償還方法	満期一括償還

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,327	31,378
売掛金	12,588	15,211
リース投資資産	2,279	2,056
貯蔵品	1,669	1,726
繰延税金資産	752	1,049
その他	727	1,011
貸倒引当金	293	291
流動資産合計	38,050	52,141
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	237,597	231,175
構築物（純額）	137,494	132,360
機械及び装置（純額）	35,868	34,371
工具、器具及び備品（純額）	14,432	4 12,599
土地	284,261	283,974
建設仮勘定	3,578	6,923
その他（純額）	246	243
有形固定資産合計	713,479	701,649
無形固定資産		
ソフトウェア	3,946	3,429
その他	10	12
無形固定資産合計	3,957	3,441
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	12,258	7,071
その他	4,626	4,583
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	32,155	26,925
固定資産合計	749,592	732,016
資産合計	1 787,642	1 784,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,049	4,911
短期借入金	19,613	23,021
1年内償還予定の社債	¹ 29,999	¹ 39,999
1年内返済予定の長期借入金	³ 35,353	³ 35,353
リース債務	15	17
未払金	7,503	5,357
未払法人税等	5,250	5,387
賞与引当金	839	857
環境対策引当金	112	58
その他	6,707	² 6,024
流動負債合計	112,444	120,987
固定負債		
社債	¹ 315,993	¹ 305,995
長期借入金	48,000	48,000
リース債務	20	43
退職給付引当金	26,654	9,977
役員退職慰労引当金	124	66
環境対策引当金	1,084	1,084
その他	8,347	9,537
固定負債合計	400,225	374,705
負債合計	512,669	495,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	102,705	115,265
繰越利益剰余金	20,167	21,099
利益剰余金合計	122,973	136,464
株主資本合計	274,973	288,464
純資産合計	274,973	288,464
負債純資産合計	787,642	784,158

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	80,129	81,289
営業原価	50,490	50,271
営業総利益	29,639	31,018
販売費及び一般管理費	9,816	10,108
営業利益	19,822	20,909
営業外収益	1 95	1 140
営業外費用	2 2,409	2 1,900
経常利益	17,508	19,150
特別利益	361	3 13,244
特別損失	180	1,669
税引前中間純利益	17,690	30,725
法人税、住民税及び事業税	5,191	4,735
法人税等調整額	342	4,889
法人税等合計	5,533	9,625
中間純利益	12,157	21,099

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	99	90,916	19,067	110,083	262,083	262,083
当中間期変動額								
剰余金の配当					7,278	7,278	7,278	7,278
中間純利益					12,157	12,157	12,157	12,157
別途積立金の積立				11,789	11,789	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	11,789	6,910	4,879	4,879	4,879
当中間期末残高	100,000	52,000	99	102,705	12,157	114,962	266,962	266,962

当中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	99	102,705	20,167	122,973	274,973	274,973
当中間期変動額								
剰余金の配当					7,608	7,608	7,608	7,608
中間純利益					21,099	21,099	21,099	21,099
別途積立金の積立				12,559	12,559	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	12,559	931	13,491	13,491	13,491
当中間期末残高	100,000	52,000	99	115,265	21,099	136,464	288,464	288,464

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	6～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間会計期間末における処理費用の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分の過去分返上について、平成29年4月1日付で厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当中間会計期間において、厚生年金基金代行返上益を特別利益に13,162百万円計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年内償還予定の社債	29,999百万円	39,999百万円
社債	315,993	305,995
計	345,993	345,995

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 1年内返済予定の長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	5,353百万円	5,353百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
工具、器具及び備品	-	81百万円

5 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
成田高速鉄道アクセス株式会社	13,070百万円	12,266百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	36百万円	36百万円
受取賠償金	-	43
固定資産受贈益	1	9

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	312百万円	88百万円
社債利息	2,025	1,806

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
厚生年金基金代行返上益	-	13,162百万円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	18,599百万円	18,136百万円
無形固定資産	822	803

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月18日に以下のとおり社債の発行を行っております。

社債の名称	成田国際空港株式会社第24回普通社債(一般担保付)
資金使途	償還資金に充当
発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.250%
振込期日	平成29年12月18日
償還期限	平成39年12月17日
償還方法	満期一括償還

社債の名称	成田国際空港株式会社第25回普通社債(一般担保付)
資金使途	償還資金に充当
発行総額	50億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.671%
振込期日	平成29年12月18日
償還期限	平成49年12月18日
償還方法	満期一括償還

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成29年12月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅田 裕之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山中 彰子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅田 裕之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山中 彰子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。